田中義一の青年団体育奨励構想（1908-1916）に関する研究

A Study of Giichi Tanaka's Concept of Promoting Physical Education
to Young Men's Associations (1908-1916)

小 野 雄 大：Yuta ONO¹
友 添 秀 則：Hidenori TOMOZOE¹
長 島 和 幸：Kazuyuki NAGASHIMA²
根 本 想：Sou NEMOTO³

- 1 早稲田大学スポーツ科学学術院：Faculty of Sport Sciences, Waseda University,
2-579-15 Mikajima, Tokorozawa, Saitama 359-1192
- 2 福岡大学スポーツ科学部：Faculty of Sports and Health Science, Fukuoka University,
8-19-1 Nanakuma, Jyonan-ku, Fukuoka 814-0180
- 3 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科：Graduate School of Sport Sciences, Waseda University,
2-579-15 Mikajima, Tokorozawa, Saitama 359-1192

Abstract

Previous research has shown that physical education was introduced to young men's associations through the strong encouragement of Giichi Tanaka. However, there has not been sufficient research on how Tanaka promoted physical education to young men's associations or specifically what kind of plans were set forth. Accordingly, this study aims to clarify in detail the concept of promotion of physical education to young men's associations.

As a result, the following points were clarified:

- 1) Tanaka positioned youth education in France, Russia and Austria as single-minded military school education and while he recognized its usefulness, he perceived it as negative. Meanwhile, he perceived German youth education favorably as discipline for the body and mind as a prerequisite to activities in the military.
- 2) In the backdrop of German youth education as a model, Tanaka had a sense of impending crisis with respect to the current state of youth education in Japan which was in a trend of implementing excessive military style education. Based on these points, the education in Tanaka's concept was, at least, positioned as activities in order to become healthy in terms of both stamina and spirit.
- 3) The promotion of physical education to the youth was, for Tanaka, keeping in mind the combination of military education and national education, an experiment that required strong and healthy spirits and bodies as a basic prerequisite for the promotion of national power and war potential at time of generalized war as well as an expansion of military training.

I はじめに

青年団とは

青年団^{注1)}とは、明治後期から大正期にかけて内務省をはじめとする国家行政の指導を受けて発達し、主に義務教育終了後に、地域において労働に従事する青年に実業・補習教育を施すことを目的とした社会教育機関である。大正期には、1915（大正4）年の内務省・文部省による訓令「青年団体の指導発達に関する件」（以下「第一次訓令」と略す）および通牒「青年団体に関する件」（以下「通牒」と略す）^{注2)}の発令を契機として、官製化が進められた（熊谷，1942）。こうした青年団において、特に重視された活動の1つに、体育・スポーツ活動が挙げられる。

青年団の官製化が進められた大正期は、それまで学校や軍隊で展開されてきた体育に加えて、大衆に対しても、体育・スポーツを通じた体力の向上や健康問題への対処、ナショナリズムの高揚等を意図して、主に衛生・軍事的な要求からスポーツの政策化が進められた時期である（竹之下・岸野，1959；木下，1970）。そして、大正デモクラシーの台頭を背景として、大衆のスポーツ要求は高まりを見せ、国家の政治的関与と相まってスポーツの普及・振興を後押しした（高津，1994）。

このような体育・スポーツの社会的な興隆を背景に、青年団の体育・スポーツ活動は、国家が国民統合を図っていく過程で重要な役割を果たした。例えば、1924（大正13）年からはじまる明治神宮競技大会では、青年団が大会を組織的に支えたことが、大会の発展につながっていったことが指摘されている（入江，1991）。他方では、思想統制や戦時における諸種の国民体育振興策の奨励においても、青年団が利用されていったことが指摘されている（木下，1970）。こうしたことから、体育・スポーツ史研究において、青年団への体育・スポーツの奨励をめぐる諸相は、大正期以降に広がりを見せる国民統合化の足掛かりとして、その重要性が自ずと認識される。

さらには、わが国の昭和戦前期までの社会教育は、「青年団本位」であったといわれるほど、青年団は教育機関として重要な地位を占めた（宮坂，1968）。したがって、青年団における体育・スポーツを研究対象とすることは、わが国における体育・

スポーツと教育の多様な関係性を理解していく上でも、重要な意味を持つといえよう^{注3)}。

先行研究の検討

青年団の体育・スポーツに関する研究は、これまで主に3つの立場から論じられてきた。

1つ目は、国家による青年団への全国的な指導と体育・スポーツの関係について、制度・政策史の視点から明らかにした研究である（竹之下・岸野，1959；木下，1970；入江，1991）。これらの研究では、大正から昭和戦前期に展開された国民への体育奨励方策の一端として青年団を取り上げ、国民の体力向上や思想問題、さらには軍教問題を背景とした青年層の体制内化など、社会的諸状況との関連において、青年団の体育・スポーツ活動が奨励されたことが明らかにされている。

2つ目は、道府県行政における青年団体育奨励方策の政策過程を明らかにした研究である（小野・友添，2015）。この研究では、東京府行政を具体的事例として、東京府行政が国家行政との関係の中で自律的に青年団政策に臨んでいたことや、青年団の体育の目的が、東京府の行政課題に合わせて広げられていった状況が明らかにされている。

そして、3つ目は、地域の青年団の具体的な活動事例から、体育・スポーツ活動の実践状況を明らかにした研究である（高津，1994；佐々木，2000，2004；小野・友添，2014）。これらの研究では、各青年団において、地域の状況に応じた多様な形で体育・スポーツ活動が展開されたことが明らかにされており、決して単一的ではない、青年らの体育・スポーツ活動の実践状況を窺い知ることができる。

以上の先行研究からは、国家の政治的関与を端緒とした青年団の体育・スポーツ活動が、広く大衆への体育・スポーツの普及・振興を促す一因となったこと、そして、青年にとって体育・スポーツ活動は、単に身体形成だけではなく、人間形成に深く関わる行為として展開されていったことがわかる。それゆえに、青年たちの体育・スポーツ活動への取り組みや、彼らが形成した様々な体育・スポーツ観は、昭和戦前期までのわが国にみられる体育・スポーツの諸相を把握するための重要な視点を含んでいると考えられる。

しかし、先行研究の指摘を踏まえてもなお、以

下のような疑問に突き当たる。それは、「なぜ、青年団において体育・スポーツ活動は、中心的な活動になり得たのか」という点である。

青年団は、官製化以前から村落社会における青年の教育機関として、実業・補習教育を中心に、警察や消防、神事祭礼や盆踊り等の娯楽の行事に主要な役割を果たしてきた（高橋，1978；平山，1978）。すなわち、青年団には従来から独自の活動内容が確立されており、体育・スポーツ活動がその中心的活動へと位置づけることは容易なものではなかったと推察される。それではなぜ、それは可能となったのか。この問いは、青年団における体育・スポーツの展開状況を理解していく上で、看過することのできない重要な課題であると考えられる。

そこで本稿では、こうした課題を解決するための手掛かりとして、青年団への体育の「導入」過程に着目する。なぜなら、導入時に期待された体育の役割や位置づけ、さらには、その際に検討された体育奨励方策こそが、その後に展開されていく、青年団の体育・スポーツ活動の内容や性格を規定していったと考えられるからである。

この点について、先行研究では、田中義一（以下「田中」と略す）を中心とした陸軍省の強い働きかけによって、青年団に体育が導入されていったことが指摘されている（竹之下・岸野，1959；木下，1970；高津，1994）。これらの研究では、田中が欧米視察を行った際に、臨戦体制下のドイツの青年教育の取り組みに強く印象づけられたことを契機として、わが国の青年団体の組織化と、青年への体育奨励の重要性を主張するに至ったとされている。こうした先行研究の指摘からは、田中が青年団への体育の導入に際して、重要な役割を果たしたことがわかる。

しかし、以上においても、検討すべき課題は残されている。1つ目に、田中は欧米視察において、どのような青年教育の状況を見てきたのだろうか。2つ目に、様々な国を視察した中で、田中はなぜドイツの青年教育のあり方に感化されたのだろうか。3つ目に、田中は視察から帰国後、青年団の体育奨励をどのように捉え、どのような構想を打ち出したのだろうか。青年団への体育の導入過程を解明するために、まずは田中の青年団に対

する体育奨励構想の明確化が必要な作業となる。

研究の目的

そこで本稿では、田中義一の青年団に対する体育奨励構想を明らかにすることを目的とする。本稿では具体的に以下の4点の課題を検討していく。

まず、陸軍省が青年団の強化へと着手するに至った背景について明らかにする。次に、田中の欧米視察の概要と、そこで見て来た各国の青年教育の状況を整理し、田中がドイツの青年教育に感化された理由を明らかにする。続いて、欧米視察から帰国後の田中の青年団再編構想の内容と、その中で体育の位置づけについて明らかにする。最後に、田中が第一次訓令、通牒の発令を受け、その後の青年団の体育奨励にどのような展望を持ったのか明らかにする。

考察の対象とする時期は、陸軍省が「軍隊内務書」を策定し、青年教育政策への着手を見せた1908（明治41）年から、第一次訓令、通牒発令の翌1916（大正5）年頃までを中心とする。

次に、本稿が用いる史料についてである。本稿では、主に田中の著作・論稿を用いて検討を進める。具体的には、田中が、欧米各国の青年教育の視察を行った際の状況を報告した『社会的国民教育：青年義勇団』（1915a，以下「社会的国民教育」と略す）を主史料とする。この著作には、視察結果の報告とともに、青年団の体育奨励への具体的な構想が述べられており、これを主史料とすることで、田中の青年団の体育奨励に対する構想を明確にすることができると考える。その他、適宜、田中の他の著作や論稿を用いる。

史料の引用にあたっては、内容を変更することなく、修正しても差し支えないと思われた部分については引用者の判断でカタカナをひらがなに改め、必要に応じて濁点・句読点をつけるなどの修正を行った。また漢字はできるだけ当用漢字を用いるように改めた。

Ⅱ 陸軍省による軍隊教育と国民教育の接合

1. 陸軍省による国民教育への着目

はじめに、陸軍省が青年団の強化へと着手するに至った背景について確認する。

日露戦争（1904-1905）の勝利以後、軍部は、

帝国主義国家としての地位を固めるための布石を次々と打っていった。その過程で、軍部は、日清・日露戦争の経験に照らし、近代化された編成装備の軍隊と、戦時に動員能力を有する国民の創出を構想するようになる。そして、次代の戦争はもはや単なる武力戦に留まらず、政治・経済・文化など、国家的総力をあげての総力戦・長期戦という形態を取るようになり、国民の思想的な団結が不可欠とされた。このような次代の戦争をめぐる状況の変化に伴って、日露戦後の時期には、次々と軍事再編に関する方策が実施されることになった。

1907（明治40）年4月に、わが国の国防の最高方針を示す「帝国国防方針」が策定された。「帝国国防方針」は、「帝国の国防方針」、「国防に要する兵力」、「帝国軍の用兵綱領」の3部から構成され、仮想敵国や必要な陸海軍の兵力、基本的な戦争遂行の計画を定めている。そのうちの「帝国の国防方針」の冒頭部では、「帝国の政策は明治の初めに定められたる開国進取の国是に則り実行せられ…（中略）…今後は益々此国是に従い国権の伸張を謀り国利民福の増進を勉めざるべからず」（陸軍省，1907）というように、日露戦後の日本が「開国進取」を国是として、「国権の伸張」と「国利民福の増進」を目標とすることが明示されている。この目標を達成するためには、「之を拡張するを以て帝国施政の大方針と為さざる」（陸軍省，1907）必要があるとされた。

そして、次代の戦争を見据えた再編は、こうした戦略レベルの軍事方針の策定に留まらなかった。中でも、特に陸軍省では、軍隊内務を改善し、国民に軍隊や軍事に関心を持たせ、さらには、軍隊への支持を獲得するために、軍隊と国民の緊密な連携を図ることを喫緊かつ重要な課題と位置づけていた（三原，1978）。こうした課題に呼応して、陸軍省によって「軍隊内務書」^{注4)}の改訂が実施された。

1908（明治41）年に改訂された「軍隊内務書」では、兵士への精神教育の重視や、反社会主義等を掲げた軍隊規律のあり方が強調される一方で、新たな基調として軍隊教育と国民教育の接合が打ち出された。このような「軍隊内務書」の改訂もまた、本格的な帝国主義国家に適合する軍事力総体の再編と、次代の戦争に備えた兵力の大量

動員体制の構築を目的として実施された（瀧瀬，1987）。

2. 田中義一による在郷軍人会の整備

先述したように、田中は日露戦後における青年教育政策の立案過程を検討するにあたって、看過することのできない人物として位置づけられる。田中は、1864（元治元）年に萩藩士の子として生まれ、1886（明治19）年に陸軍士官学校、1892（明治25）年に陸軍大学校を卒業した。山県有朋や寺内正毅らの庇護を受けて累進し、陸軍省軍務局長、参謀次長を経て、1918（大正7）年に陸軍大臣に就任した。以後、1925（大正14）年に立憲政友会総裁、1927（昭和2）年には総理大臣兼外務大臣を歴任した。このように、田中はわが国の国政の中枢を担った人物であるが、日露戦後から大正前期にかけては、特にわが国の青年教育政策の中心を担った人物として知られる（熊谷，1942；平山，1978；不破，1990）。

まず、田中は、上述の軍隊内務書の改訂を踏まえ、軍隊教育と国民教育を接合させることの必要性について、以下のように述べている。

「国民と軍隊と成るべく接着すると云うことが一番必要である。…（中略）…即ち軍隊教育と云うものは、必ず其の国の人情風俗を加味した教育法でなければならぬ、国民を基礎として施すべきものである…（中略）…今日の教育法と云うものは所謂良卒を造るは良民を造る所以であります、故に軍人は必ず良い公民でなければならぬ。」（田中，1911，pp. 5-6）

田中は、上記との関連から、大逆事件^{注5)}に象徴されるような危険思想の台頭による国民の反国家的気運や、労働運動の高揚についても指摘し、軍隊教育の国民教育への適用による国民思想の統制を主張した（田中，1911）。すなわち、田中はこうした社会状況への危機感から、軍隊教育と国民教育とを密接に結びつけた上で、両者を統一的に把握し、強化していく必要性があったとした。

また、その際に田中が想定した「国民」とは、将来徴兵されてくる「青年」のことを指していた（田中，1915a）。より具体的に言えば、「高等小学

時代のものより徴兵適齢に達するまでの年齢に在る者を指して青年と云う言葉を用いる」（田中，1915a, p. 2）としている。加えて、田中がいう「教育」とは、「学校教育では無く、主として社会教育」（田中，1915a, p. 2）であった。したがって、田中の関心は、後に青年団の対象となる在村の青年らに向けられていたことがわかる。

そして、こうした構想は、いくつかの方策で具体化されていく。それが、帝国在郷軍人会（以下「在郷軍人会」と略す）と青年団体の組織化であった。

まず、在郷軍人会は、1910（明治43）年11月に、田中の立案・計画によって設立された。後年、田中は、在郷軍人会への期待を以下のように述べている。

「在郷軍人とは、将校下士卒にして現役に在らざる者、および郷里にありて現役に服する者をいう。すべて国軍の要素をなし、戦時には充員のため召集せられて軍隊に復帰するものなり。…（中略）…在郷軍人たるや、戦時にありては、国家の運命を左右し、平時に在りては、国民の発達を指導するの任あり。かるがゆえに在郷軍人たる者の責任は、甚だ重しと謂うべし。」（田中，1916a, pp. 249-250）

このように、在郷軍人会とは、現役として服役していない軍人、あるいは退役後の軍人によって構成される団体であり、軍隊教育の復習や相互扶助等に取り組みつつ、軍部による国民支配の手段として、各地域の住民に対する教化や統制を担った。在郷軍人会の設立を促した主たる理由には、地域における戦闘力の温存と育成ということが含まれており、そこではまさに、軍隊教育と国民教育の接合が意図されている。

田中は、こうした一連の動向に連動させて、「地方人民をして、軍隊の尊敬すべきを知らしめ、兼ねて青年の士気を鼓舞するの一助となるべし」（田中，1916a, p. 250）という。こうした考えのもと、田中は在郷軍人会の設立以後、青年団体を在郷軍人会に接続させることを意図して、青年団体の組織化へと取り組んでいくことになる。

Ⅲ 田中義一による欧米視察と各国の青年教育の状況

1. 欧米視察への経緯

在郷軍人会の設立以後、田中は青年教育への関心を深め、青年団体の組織化へと取り組んでいく。その契機は、1912（明治45）年4月に陸軍大将の乃木希典（以下「乃木」と略す）が、田中に対して青年教育の研究に取り組むことを指示したことに始まる（田中，1926）。田中は、この時の具体的な状況について、以下のように回顧している。

「乃木大将は私に向かい、『君は在郷軍人会の為に努力されるが、一体青年はどう成るのか、青年は打棄てて置いてよいのか、自分は勅命に依り伏見宮様に随行して英吉利の戴冠式に臨み、社会的の仕事として“ボーイスカウト”なるものが非常に発達して居るのを見た。…（中略）…然るに今日我国の青年は実に我儘勝手の行動をして、之に何等修養を與へることはない、此人々が将来軍人と成っても良き軍人が出来る筈はない、良兵は良民だという其の良兵になる要素は、青少年の間に作って置かなければならぬ。此事を閑却しては君の主張する良兵良民の主義が徹底せぬではないか』と。」（田中，1926, p. 251）

乃木は田中に対して、イギリスから持ち帰った少年斥候隊（ボーイスカウト）に関する資料を提示し、この資料を参考にして青年教育の研究に取り組むことを指示した。その後、田中は列国の軍備を視察すべしとの命を受け、1914（大正3）年2月から8月にかけて、欧米各国^{注6）}への視察へと赴くことになった。その際、本務の他に、各国における青年教育の状況を視察する機会を得たため、併せて、各国の青年教育の実態調査を実施した。

2. 各国の青年教育と体育をめぐる状況

以下では、田中が視察の詳細を記録した『社会的国民教育』の記述をもとに、「田中が見てきた」国々（特にイギリス、フランス、ロシア、オーストリア、ドイツ）の青年教育の状況について明らかにする。すなわち、ここでは、各国において「実

際にどのような活動が行われていたのか」を明らかにするのではなく、田中の目に、各国の青年教育の状況が「どのように映ったのか」という視点から検討を進める。

1) イギリス

田中は、青年教育を語る上で、「先づ最も世間に知れ渡って居る」(田中, 1915a, p. 19) 国として、イギリスを位置づけている。

イギリスでは、青年のうち、「下流社会の青年」(田中, 1915a, p. 21) が最も多数を占めており、こうした青年はまともに職につくこともできず、「廉恥も何も顧みない無頼漢」(田中, 1915a, p. 21) となっていた。しかしながら、イギリスには徴兵制度も導入されていないため、そうした青年らを収容し、教育を施す機関は皆無であった。

そうした中、1899(明治32)年に第二次ボア戦争(1899-1902)が勃発したが、急造の軍隊は「犠牲的観念と言ひ、其の体力と言ひ、軍事的能力と云ひ、総て不完全極まる者であった」(田中, 1915a, p. 22) という。そこで、青年に軍事的教練を施す必要性が認識され、徐々に1900年代初頭から「少年斥候隊」の組織化が進められた。その目的は、軍事的能力の向上を念頭に置き、「亡国の気風の蔓延を撲滅し、益々英国を盛んにならしめるために、青年に適当な指導を施す」というものであった(田中, 1915a)。

少年斥候隊の団員の対象年齢は11歳から18歳までとし、その指導には、学校の教員および在郷軍人が充てられた。活動内容としては、夜間に講話会を開き、休日には諸種の体操や遊戯を行い、夏季には15日間の野営活動を実施するなどした。また、災害が起きた際には出動し、救助活動にも従事していた。ただし、これらの活動内容について、全国一定の規則は定められておらず、各地域の状況に合わせた指導を可能としていた。

2) フランス

まず、田中はフランスの青年教育を、「余りにも軍事的に偏して居ると云うことに就いては、世界中仏蘭西のような所はあるまい」(田中, 1915a, p. 34) と評しており、フランスでは青年教育が「軍事予備教育」の主たる手段になっていることを指摘している。

田中は、その歴史的要因を、普仏戦争(1870-1871)^{注7)}での敗戦の屈辱に伴う、ドイツへの「復讐の思想」(田中, 1915a, p. 34)に見出し、フランスの青年教育への力の入れようは、「復讐を遂げなければならぬとの敵愾心から、仏蘭西の青年をより以上健全に教育して行かなければならぬと云う観念」(田中, 1915a, p. 9)が起こしたものであったと分析する。したがって、田中は、「曾て国家が危難に遭遇して、切実に其必要を感じて来た」(田中, 1915a, p. 7) ことが、フランスの青年教育の振興を後押ししたとする。

フランスの青年教育の特徴的な取り組みとしては、青年教育の対象を労働青年に限ることなく、学校教育にまで広げている点、そして、青年に対して「軍事適任證書」を付与している点が挙げられている。青年が軍事適任證書を得るためには、体格検査はもとより、射撃や体操、読図法、地形の描き方、道路測量などの試験について合格しなければならない。軍事適任證書を持った者は、入営部隊を任意に選択することが可能となり、さらには、停年の最下限において上等兵の階級に進み得るなどの恩典が与えられた。

活動内容としては、射撃と体操の奨励が重視され、それらの奨励のために、青年を対象とした「射撃会」、「体操会」という全国組織も整備されていた。

3) ロシア

田中によれば、ロシアの青年団体は「言うまでもなく、日露戦争の産物」(田中, 1915a, p. 44)であり、「同戦役に於ける失敗が、此青年隊の組織を促した」(田中, 1915a, p. 44)としている。すなわち、ロシアでは、日露戦争での敗北が国内の動揺を招き、「国の基礎を破壊せんとするが如き危険なる思想が国内に蔓延し、更に又国内の民心の動揺と云うことが、日露戦争の失敗を招いた大なる原因になった」(田中, 1915a, p. 44)ことから、「将来の国家の相続者たる青年の思想を統一」(田中, 1915a, p. 44)する必要に迫られた。したがって、「優良なる未来の軍人を作る為めには、青年の時代から其考えを以て導かなければならぬ」(田中, 1915a, p. 45)という考えのもと、「ロシア青年隊」が組織されたという。

そして、ロシア青年隊においても、射撃や体操

が奨励されたという。田中は、この点について、以下のように述べている。

「国の将来を考えれば体育と云うことに重きを置かなければならぬ。剛健なる国民たらしむるにはどうしても体力を旺盛ならしめなければならぬ。剛健なる国民が出来れば国の発展を促進する様になる、亦彼等が兵役に就くに至って初めて良い軍人を得る事が出来る。先づ斯う云う考えから露西亜は青年隊と云うものを作ったので、其組織及指導実施の方法は殆ど仏蘭西に倣ったものである。」（田中，1915a, p. 46）

このように、ロシアでは、兵役に資するための身体鍛錬を青年教育の基調としており、それは、国防力の強化を意図したフランスのあり方に倣ったものであることがわかる。しかし、ロシア国内では、「青年隊の組織及指導の方法が、余り軍事上に偏して居る為に、是は果して適当であるかどうかと云う議論が、段々起こって来て居る」（田中，1915a, pp. 51-52）ことも報告されている。

4) オーストリア

田中は、オーストリアの青年団体について、「指導方法と云うものは未だ甚だしく発達して居るとは云えないが、已に之に着手して正に発展の傾向を示しつつある」（田中，1915a, p. 71）と評している。

そうしたオーストリアの青年教育の特徴的な取り組みは、中学校において毎日の体育時間以外に、1週間のうち1日を全て体育に充てている点、そして、中学校には射撃部が設けられ、将校の指導のもと、「射撃学理」や「教練射撃」などが教授されている点が挙げられている。また、オーストリアでは、文部省が教員養成所において特に体育を奨励し、それは「一週一日若くは二日を全く体育科目に費やし」（田中，1915a, p. 72）ているという。さらには、「各種の競技会を催させ、体操会、遊泳会等を為し、国内の体育に関する各種の団体と此教員養成所と常に密接なる関係を保つようにして、一般に体育事業と云うことに多大なる注意を払って居る」（田中，1915a, p. 72）という。この理由について、田中は、「其事（筆者注：体育）

に堪能なる教員を得て始めて国家の将来を委託すべき青年の体力を旺盛ならしむることを得るという意味である」（田中，1915a, pp. 72-73）と分析し、他国と同様に、オーストリアにおいても体育が青年教育の中心に位置づきつつあるとする。

しかし、田中はオーストリアの青年への体育奨励についてもまた、「軍事的体育を中心とするような傾きが現れている」（田中，1915a, p. 73）と評しており、先のフランスやロシアと同様に、国防力の強化を念頭に置いた軍事予備教育と化している現状に疑問を呈している。

5) ドイツ

そして、田中が特に感銘を受けたのが、ドイツの青年教育の取り組みであるという。

まず、田中は「独逸を見よ」（田中，1915a, p. 6）とした上で、以下のように述べている。

「啻に軍隊が強いと云うばかりではない、一般に国の基礎の強固なる事、上下一貫して独逸魂と云うものが、彼等の全身に充滿して居って、何人と雖も、国の為に進んで難に赴かんとする犠牲的精神を抱かざるものなく、自己の智力、能力、財力の総てを傾け盡して之を犠牲に供すると云う、其偉大なる力が今日独逸の強味を発揮した所以である。其れが即ち多年倦まず撓まず青年教育に努力した賜物である。」（田中，1915a, p. 6）

田中は、ドイツが強力な軍隊を有している理由として、青年教育を通して「国の為に進んで難に赴かんとする犠牲的精神」を育んできた点を指摘している。ドイツ政府の青年教育に対する長期的な展望を持った取り組みこそが、それを可能にしたというのである。

それでは、ドイツを青年教育の強化へと向かわせた理由は何であったのか。この点について、田中は以下のような考察を加えている。

「独逸と云えば…（中略）…『ナポレオン』一世の為めに其国土は馬蹄の蹂躪せられ、其国民は惨憺たる敗者の苦き経験を嘗めた。此の屈辱と云うことが、総ての階級の国民の脳裏に深く刻み込まれ、何とかして此国の危難を

救済しなければならぬ、而して此の絶大なる屈辱をそがなければならぬと云うことが、痛切深刻に彼等の心魂に徹したのである。」(田中, 1915a, pp. 7-8)

そして、田中は上記を踏まえた上で、「将来の国の運命を担って居る所の是等の青年を教養して行くと云うことが、此国の危難を救う唯一の手段である」(田中, 1915a, p. 8) とする。田中は、こうしたドイツの歴史的受難が強く国民を刺激するとともに、青年に国家的危難の救済を依託することへと繋がったと分析するのであった。

一方で、ドイツは、普仏戦争では勝利を果たしており、田中は、このこともまた、ドイツの青年教育を考える上で、看過することができない歴史的要因と位置づけている。この点について、田中は以下のように述べている。

「独逸に於ける青年の教育と云うことは、勝ったから尚一層の努力をしなければならぬというので、将に惰気を生ぜんとする人心に鞭撻を加え、国民の元気を愈々旺盛ならしめんとするに在るので、彼等が勝利に安んぜずして、青年の教育という事に、早く気が着いたと云うことが、即ち今日国家の大事に際して独逸が絶大の威力を発揮する事の出来た所以である。」(田中, 1915a, p. 10)

すなわち、田中は、ドイツが普仏戦争での勝利に驕ることなく、益々と青年教育に力を注いだことが、ドイツの青年教育の興隆を決定づける要因になったとする。こうしたことから、ドイツの青年教育は、フランスへの対抗心から起こった部分が大きいとされている。

それでは、ドイツでは、どのような青年教育の取り組みがなされていたのであろうか。

まず、ドイツの青年団体は、「ユング・ドイツェランド」という全国組織によって統括されていた。この状況について、田中は以下のように述べている。

「政府は1911年に、従来の諸団体を統一する目的を以て青年独逸国なる団体を組織するた

めに一の布告を発した。それは青年教育と云うものは身体精神共に健全に能く規律を守り、公共の徳義を重んじ、神を敬う所の観念に富み、且つ愛国心の旺盛なる青年を養成することが必要なのである。」(田中, 1915a, p. 57)

ドイツ政府は、1911(明治44)年1月18日に、青年教育の振興に関する布告として「青年独逸国団体趣意書」を公布した。この布告では、冒頭部において、昨今のドイツの社会状況の変化が、青年の健康・道徳上の発達を阻害していることを指摘している。加えて、青年教育のあり方は国家の将来を展望する上で重要な意味を持つとし、青年教育の振興を急務の課題に挙げている。ドイツでは、この布告の公布によって、軍人・教育者・地方行政当局者が発起し、既存の青年団体の統合・整備を行った後に、「ユング・ドイツェランド」が組織された。総裁には皇太子を、会長に von der Goltz 元帥(以下「Goltz」と略す)を据えた。

その際、ユング・ドイツェランドの対象年齢は中学校卒業後から20歳に至るまでの青年とされた。そのうち、15歳から17歳と、18歳から20歳までというように2階級に分割し、年齢によって会員を区別するという措置がなされていた。この措置には、年長の才能ある会員を年少者の教導的・指揮的立場に据え、組織の活性化を促す狙いがあったとされる(田中, 1915a)。

そして、田中が特に注目したのは、ユング・ドイツェランドが、青年の思想健全化や意気の剛健を涵養することを目的として、「体力の涵養」に重点を置いていた点である。この点について、田中は以下のように詳細を述べている。

「元来此の青年教育の主眼と云うものは、先づ体力を練り精神を健全ならしめて、所謂独逸魂を有って居る所の剛健なる国民を作らなければならぬ。それが第一義である。思想の健全なる、且つ体力の旺盛にして、然も勤勉力行を主とする国民が出来さえすれば軍隊も自然に強くなり、商工業も発展する。農業も盛になる、各方面に向って、発達を促すと云う訳になるのである。」(田中, 1915a, pp. 56-57)

このように、ユング・ドイチェランドでは、「体力を練り精神を健全ならしめる」ことを活動の主眼としていたことがわかる。ここでは、体力の涵養が、健全な精神の涵養とともに、将来的な軍隊の発展や、商工業や農業など、広くその発展を促す要素として意味づけられている。

そして田中は、ユング・ドイチェランドでは、体力の健全なる青年の養成を重視することによって、「成程元気の横溢した、身体の極く健全なる青年が澤山出来、…（中略）…如何にも勇壮活発で有為の青年が多くいるように見える」（田中，1915a, pp. 53-54）という。このように田中は、ユング・ドイチェランドの取り組みの状況から、健全な体力を有した青年の養成を試みることによって、有為かつ元気の横溢した青年の育成に貢献し得る可能性を見出している。

それでは、ユング・ドイチェランドでは、体力の涵養のために、どのような体育が奨励されたのだろうか。この点については Goltz 会長が著書において詳細を記述しているため、それを参考としておきたい。

Goltz (1915) によれば、ユング・ドイチェランドでは「体操と並んで運動、遊戯、遊泳、氷滑り、スケート競争等を奨励」（Goltz：田代順一郎訳，1915, p. 83）していたという。このような Goltz の記述からは、ユング・ドイチェランドでは体操の他にも、様々な運動や遊戯等に取り組んでいたことを窺い知ることができる。Goltz は、青年が体操や運動、遊戯に取り組むための体操場や運動場の設置を推進した。他の多くの国では、主に「体操」や「射撃」を奨励するケースが多かったことから、各種の運動や遊戯を奨励した点に、ドイツの特徴を見出すことができよう。

3. 「軍事的一点張り」の青年教育の否定とドイツの取り組みへの共鳴

以上までの各国の青年教育の実態報告では、田中が青年教育を2つの立場から捉えていることがわかる。1つ目は、フランスやロシア、イギリス、オーストリアのように、青年教育を「軍事予備教育」の一環として位置づける立場である。2つ目は、ドイツのように、心身の両面から青年の健全な発達を促すことによって、広く国家に有益な青

年を養成しようとする立場である。

まず、田中は、フランスの青年教育の目的を「直ちに良い軍人を作ると云うことに帰着する」（田中，1915a, p. 34）と捉えており、軍事予備教育としての青年教育は、国力の増強に大いに成果を挙げるものと評価している。しかし、その取り組みが余りにも軍事的訓練に偏するため、「仏蘭西の如く、軍事的一点張りに導くことは考え物である」（田中，1915b, p. 4）と考えを述べるのであった。また、その際の体育の活動内容としては「射撃」や「体操」が奨励され、それ自体は軍隊活動に直結する身体鍛錬として位置づけられていた。

田中はこうした状況に鑑みて、軍事的本位に青年教育を実施する必要性については認めないとしている。したがって、田中は、青年教育を軍事予備教育の一環として「軍事的一点張り」に実施することには、その有用性を認めつつも、否定的に捉えていたことがわかる。

一方で田中は、ドイツの取り組みについては、「独逸人の勤勉にして緻密に、且つ規律を重んじ、負けず魂の強き根性を養成し得た」（田中，1915a, p. 59）ものと捉えており、ドイツのように、「青年隊の教育は成るべく簡単にして、即ち体操とか遊戯とか或は運動会とか云うことにして、成るべく彼等に尚武心を鼓吹し体力を練り、良国民としての人格を作ると云うくらいの程度に止めたら宜からう」（田中，1915a, p. 52）と好意的に評価している。そして、わが国の青年教育はドイツに倣うべき^{注8)}と主張するのであった（田中，1915a）。田中によれば、こうした主張の背景には、以下のような、わが国のこれまでの軍事予備教育のあり方への反省が挙げられる。

「余りに過度の軍事予備教育を施された壮丁は、入営前に既に軍事の半可通になって居るから、此の第一期間の教育を受ける時に、彼等は真面目ではない、精神的軍事教育の効果を薄弱ならしめる。技能が半可通である為めに、彼等は此大切な第一期の教育を煩累と看做し、若くは之を不当と考え、之れが為めに不知不識の間に、軍隊に最も重要な軍紀と云うものを軽んじると云うことが起る。従て教練と云うものに、真摯にして熱心なる風が

乏しくなり、困苦欠乏に耐える所の不撓不屈の剛健なる氣象が欠けると云うことになる。」(田中, 1915a, p. 120)

このように、田中は、わが国のこれまでの軍事予備教育の問題点を指摘し、何よりも、教練に対する青年の「困苦欠乏に耐えうる不撓不屈の剛健なる氣象」の欠如を問題視していたことがわかる。

したがって、田中はわが国のこれまでの状況、そして、各国の状況に鑑みて、青年教育を「軍事的一点張り」の軍事予備教育の一環として位置づけることについては、望んでいなかったと考えられる。そのため、田中は一連の検討の結論として、ドイツのように「先ず彼等の体力を発達せしめ、意気を剛健ならしめ、活発なる尚武の心を鼓吹すると云う程度に止めて置かなければならぬ」(田中, 1915a, p. 121)とするのであった。

また、その際、田中は「精神的にのみ偏して、体育を疎かにすることのないように、全然其中庸を保って、完全なる国民を作り出すと云うことにしなければならぬ」(田中, 1915a, p. 156)として、精神的側面の涵養とともに体育の重要性についても指摘した。ここでいう体育とは、ドイツのような体力や健全な精神の涵養に資するための身体活動を企図していたと考えられる。

IV 田中義一の青年団再編構想

1. 日本の青年教育の状況への認識

1914(大正3)年8月、欧米視察から帰国した田中は、視察を通して得た見聞と知識に基づいて、青年教育に対する改革を主張した。その前に、本項では、田中が日本と各国の青年教育とを比較した際に、日本の青年教育の状況をどのように認識していたのか整理しておきたい。

まず、田中が視察を通じて痛感したことは、各国が申し合わせたかのように、青年教育の発展に尽力していたことであるという。そして、田中はわが国の現状に鑑みて、以下のように述べている。

「翻って我国の現状を顧みるに、此の大切な青年の社会的教育ということが、案外にも等閑に附せられて居るかの観がある。青年教育に対する世人の態度は、遺憾ながら甚だ冷

淡であるように感じられる。而して青年の体力は逐年衰耗の徴候を示し、彼等の精神的方面の状態も亦頼母敷からぬ傾向が認められる。是は国家のために洵に憂うべき現象であって、決して雲煙過眼に附し去るべき事ではない。」(田中, 1915a, pp. 2-3)

このように、田中は視察を通じて、わが国の青年教育が、欧米各国に比べて大いに立ち後れていることを知ることとなった。具体的には、以下の点を指摘している。

1つ目に、田中は「青年中の大部分を占める所の、中学校在生徒以外の青年は、殆ど放擲されて居るのではないか」(田中, 1915a, p. 89)と指摘する。欧米ではほとんどの国において、国家の主導によって公的な青年団体が設置されるなど、青年教育の振興のために国家レベルでの措置がとられていた。田中は、こうした各国の状況に鑑みて、わが国においても、国家の主導によって青年団体を早急に設置することが急務であるとしている。

2つ目に、田中はわが国の青年教育は、「文明的の所謂智育という方は進歩するであろうが、列国が最重要視する所の体育及精神的方面の教育に関しては、一般に冷淡のようであり、従って効果の見るべきものも少ない」(田中, 1915a, p. 88)と指摘する。すなわち、各国では広く体育が奨励されていたものの、日本では先行研究が明らかにしているように、未だ体育に取り組む青年団体は少なかった(竹之下・岸野, 1959; 木下, 1970)。そのため、田中は日本における青年の指導において、まず注意を要することとして「体育」を挙げ、「体育の為に、体操及び運動の方法、遊戯の種類等を其地方の状況に適合せしめ、又地方の人士の嗜好を利用して体育に資すると云う様な事を考えなければなるまい」(田中, 1915a, p. 93)と提起している。そして、わが国においても、「青年の体力を旺盛にし、充分なる元氣と活動力とを付けて、而して彼等の觀念を始終国家的に導いて、彼等をして将来国運の運命を担うに足る丈けの人格と能力とを具えしめる」(田中, 1915a, p. 3)必要があることを主張した。

以下では、田中がこうした認識のもと、具体的

にどのような構想を打ち出したのか、まとめておきたい。

2. 田中の青年団再編構想

以上までの考察を踏まえた上で、田中のわが国の青年教育に対する改革案の焦点は、以下の4点にまとめることができる。

1) 青年団の位置づけと組織について

1つ目は、従来、各地域で発展してきた諸種の青年団体が有している多目的の事業団体的性格を切り捨て、その目的をあくまでも青年教育に関する活動のみに収斂させることである。田中は、従来の青年団体の目的の多くは、「産業組合の組織等生産力の向上を図り、或は自治体の発達に資する事項の研究、又は風紀の改善とか夜学講習等を行うと云う事」（田中，1915a，p. 115）であると捉えている。田中は、そのこと自体は、内務省の推進する地方改良運動^{注9)}に資する目的として必要であると理解を示している。しかし、「目的の範囲が余りにも多種多様にして、而して其事柄が皆結構な仕事であるから、各方面の希望を満たさんとして却って散漫に流れ、団体精力の集注上、即ち会の^{マツ}焼点^{マツ}がなくなると云う事が不振の大なる原因」（田中，1915a，p. 115）であると分析する。そのため、田中は国家主導のもとで青年団を組織する暁には、「青年会の^{マツ}焼点^{マツ}は青年教育に在るものとして、各方面の人士は、之に向かつて努力せられると云う事が最も適切な事と考える」（田中，1915a，p. 116）として、青年教育の振興にのみ尽力することを要求する。

上記に関連して、2つ目は、団員の年齢を、13、4歳から徴兵の適齢となる20歳までとすることである。田中は従来の青年団体の団員には、14、5歳の青年から40、50歳にも達した年長の人たちが包含されてしまっているために、「思想境遇の全で違って居るものを一団とする訳であるから、会員相互間の意思が釣合わぬと云う点から調和を得る事が六ヶ敷為に事業の統一が附かぬ」（田中，1915a，pp. 115-116）という。田中は、団員の対象年齢に20歳までという上限を設けることで、「否な却って優良なる事業の後継者を得る訳であるから、青年会全体が一層発展を遂げ、自治も産業も諸種の教育事業も、皆此の後継者に依

りて顕著なる効果を見ることが出来るであろう」（田中，1915a，pp. 116-117）と主張する。

3つ目は、青年団を在郷軍人会に直結する組織として位置づけることである。先述したように、在郷軍人会を設立した背景には、青年団を義務教育（小学校）—青年団—在郷軍人会という組織系列に組み込み、そうすることで、ほとんどの男子を軍事組織の中に囲い込むことが狙いとされていた。団員の年齢を20歳までと主張したのも、こうした在郷軍人会への接続を考慮したものであった。

以上は、青年団の位置づけと組織のあり方に関する構想である。田中は、こうした青年団の組織改革について、中央に指導機関を設け、また、各府県に支部、各郡に委員を置いて指導することにより、容易に実施することが可能であるとしている（田中，1915b）。

2) 体育の奨励について

そして、4つ目は、青年に対する「体育」の奨励である。田中は、上述した日本の青年教育の現状への認識から、この体育奨励に関する主張に大きな力点を置いている。

まず、田中はドイツのように「体育に重きを置く」と云うことが、軍人としての初歩教育を興えるより遙に必要の条件である」（田中，1915a，p. 122）との見解を示している。加えて田中は、体育を「青年教育に最も大切なこと」（田中，1915a，p. 106）として位置づけ、「日本の青年に体育を奨励し、剛健質実なる気風を養成していく」（田中，1915a，p. 121）ことを目的として、青年団で体育を奨励することを主張する。そして、体育を奨励するにあたって、田中が重要視した点は以下のとおりである。

まず、田中は、「青年教育に最も大切な体育上の事は、指導者其人を得ると云うことが最も肝要である」（田中，1915a，p. 106）とし、体育を指導する「指導者」を得る事が重要であるとした。すなわち、「先づ指導者其人が其事業に興味を持ち、其人自身が率先しなければ到底出来るものではない」（田中，1915a，p. 106）とする。こうした議論は、「近時欧羅巴殊に独逸に最も多い」（田中，1915a，p. 107）こと、また「其実行の顕著なるものは近来奥国に於て体育の科目に費やす時間を各学校に

特定せしめた事」(田中, 1915a, p. 107) というように、ドイツやオーストリアにおいて顕著に見られる状況であるという。こうした状況をうけ、田中は、「此人々(筆者注: 指導者)の体力が旺盛であると云うことが、即ち取りも直さず国民の体力を旺盛ならしめる所以である」(田中, 1915a, p. 107) とする。さらには、「体育を大切だと思うならば、其教師を養成するのにも、其理想に向かって進むべきは当然である」(田中, 1915a, p. 107) として、今後はわが国においても、師範学校を主とした教育機関において指導者を養成していくことを提起している。

2つ目に、田中は青年団の体育奨励に求めるものとして、「彼等の体力を旺盛にして尚武心を鼓舞すると云う事より高い要求はない」(田中, 1915a, p. 123) と述べており、体育に対して、決して専門的な軍事知識や技能、あるいは軍隊での活動に直結するような高度な軍事訓練を求めたわけではなかったと考えられる。さらに田中は「兎角活発なる行動を好む青年の常態を利用し、運動であるとか遊戯であるとか、それ等の種類を軍事的に模倣して、彼等をして喜んで愉快に運動させる様にするのである」(田中, 1915a, p. 123) としている。すなわち、田中は「軍事的に模倣」した「運動」を、軍隊での活動での前提とされる様々な要素の養成に役立つからに他ならないものとして捉えていたことがわかる。

したがって、田中にとって青年への体育の奨励は、軍隊教育と国民教育の接合を念頭に置きつつ、あくまでも総力戦段階にふさわしい国力と戦力の増進、ならびに軍隊教育拡充の基礎的前提としての身体と精神を要求する試みであったとまとめることができる。

V 第一次訓令、通牒発令以後の青年団の体育に対する田中の展望

それでは、田中は第一次訓令、通牒の発令を受けて、その後の青年団の体育奨励に対してどのような展望を持ったのだろうか。

まず、1915(大正4)年9月に、内務省・文部省の共同訓令として、第一次訓令が発令された。第一次訓令では、冒頭部で「青年団体は青年修養の機関たり」(内務省・文部省, 1915, p. 1) と明

示され、青年団は国家に資する「修養機関」と規定された。また、これに伴い、青年に忠孝の真の意義を体得させ、国家の発展のために積極的に貢献し得る精神と資質を備えた「健全な国民」と「善良な国民」としての「青年」を育成することが明示された。

そして、第一次訓令では、青年団において「体力を増進する」ことについても明文化された。加えて、第一次訓令とともに発令された通牒では、団員の最高年齢を20歳と限定し、青年団が青年の予備教育機関として位置づけられている。このことから、第一次訓令、通牒は田中の青年団再編構想を多分に反映させた内容となっていたことがわかる。

しかし、第一次訓令、通牒は、内務・文部両大臣の名の下に発令されており、陸軍大臣による署名はなされていない。この点については、第一次訓令、通牒の発令に際し、はじめは陸軍大臣も署名をする予定であったが、「陸相が署名すると、青年団体を駆って軍国主義化するのではないかとの、一般の誤解を受けるおそれがあったので、遂に陸軍大臣の署名を削って発表された」(田中義一伝記刊行会, 1958, p. 612) という。このことから、各省は何れも、青年団の「軍事化」という見方に対して、慎重な注意を払っていたといえよう。

しかしながら、実際に国家による青年教育政策の推進を主導したのは陸軍省であった。このことは、第一次訓令、通牒の発令当時、内務省書記官として青年団体の指導的立場にあった田澤義鋪が、その発令経緯をめぐる総括において、「此の訓令によって、青年団改造の実を挙げようと、最も努力したのは、青年団所管省たる、内務、文部両省ではなく、実に田中少将によって代表されておった陸軍省であった」(田中義一伝記刊行会, 1958, p. 613) と述べていること、また、訓令・通牒に示された内容が、いずれも田中の青年団再編構想で列挙されていた事項を反映していたことから明らかであるといえる。

それでは、以上の状況を踏まえ、田中は、第一次訓令、通牒発令後の青年団の体育奨励をどのように展望したのだろうか。田中は、1916(大正5)年に、『帝国青年』^{注10)}誌上で、第一次訓令発令後の青年団の体育の状況について、以下のように分

析している。

「聊か人意を強うせしむるのは、訓令以来軽微ながら良好の傾向を示し来た事である。之は識者の一部に国民体力の必要が認識され青年覚醒の機運と共に、体育奨励の声が微弱ながら起こった影響である。個人個々の体格を見ても解らないが、統計には明らかに響いて居る。斯く微弱な声でも、国民の体格に影響する以上は、此で声を大にして奨励すれば必ず夫れ丈けの結果が顕れるに違いないと信じる。」（田中、1916b, p. 19）

このように、田中は、第一次訓令の発令以後、青年団への体育奨励への理解や機運が高まり、そのことが結果的に、青年の体格の向上へとつながったとして手ごたえを感じていることがわかる。加えて、田中は、以下のようにも述べている。

「全国の青年団は、体力が国民気力の基礎であると云う事に着眼し、体力鍛錬に大努力をすると云う覚悟で行って貰いたい。然し之は、青年団自身の努力に頼る他ない。社会が青年の此の努力に同情し、協力し、応援して、全体に体力を重んじるの気風を作り、大々的に此の目的を達成したいものである。是迄日本の社会は、余りに青年の体力に対して無頓着過ぎたように思われる。其の報酬として、青年の体力、意気、消沈する徴候を来したのではあるまいか。…（中略）…此の青年の健体鍛錬が国勢発展第一要件たる事を切言し、青年及其周囲の人々の協同一致の大努力を切望する。」（田中、1916b, pp. 19-20）

このように、田中は全国の青年団に対して体力を重んじるとともに、体力の鍛錬に十分な努力を重ねていくことを要求し、こうした努力が、延いては「国勢発展」の要件となとしている。そして、「此处で踏切って日本は日本で立つ、自国の本領を発揮せねばならぬ、欧州戦後に欧羅巴へは屹度非国家的の思想が起る、日本は之を受入れぬように感染せぬように、今日から大なる準備と覚悟が要る」（田中、1916c, p. 48）とした上で、「青

年指導の上に丹田に力を込めなければならぬ大事な所は此处である」（田中、1916c, p. 48）として、その意義を強調するのであった。

以上からは、田中は第一次訓令、通牒の発令として一応の結実をみた自身の構想が、青年団の発展へとつながりつつあることを実感していることがわかる。田中は、青年団の再編において、体育の奨励に力点を置き、第一次世界大戦後への展望、すなわち、科学戦や国家をあげての総力戦・長期戦を想定しながら、次代の青年教育のあり方を構想したといえよう。

Ⅵ まとめ

本稿は、田中義一の青年団への体育奨励に対する構想を明らかにすることを目的として検討してきた。結果の概要は、以下のようにまとめられる。

- 1) 陸軍省は、次代の戦争への展望に即して、軍隊教育と国民教育の接合を打ち出した。これに伴い、田中はまず、在郷軍人会を設立した。在郷軍人会の設立以後、田中は、青年教育への関心を深め、青年団体の組織化へと取り組んでいくことになった。
- 2) 田中は、フランスやロシア、イギリス、オーストリアの青年教育を「軍事的一点張り」の軍事予備教育として位置づけ、その有用性を認めつつも否定的に捉えていた。一方で、ドイツの青年教育については、あくまでも軍隊での活動の前提となる心身の鍛錬に留まるものとし、好意的に捉えていた。そして、わが国の青年教育は、ドイツのあり方に学ぶべきと主張した。
- 3) その背景には、過度の軍事予備教育を施す傾向にあった、わが国の青年教育のあり方への危機感が導出された。ドイツにおいて体育は、体力の涵養だけではなく、精神的側面の涵養にも資する活動と位置づけられており、その内容としては体操だけではなく、広く運動や遊戯等が奨励されていた。
- 4) 田中による青年団の位置づけおよび組織に関する構想は、青年団の目的を青年教育に関する活動に集約させること、また団員の年齢を、13、4歳から徴兵の適齢となる20歳までと

すること、そして、青年団を在郷軍人会に直結する組織として位置づけることが挙げられた。さらに、具体的な活動内容として、体育の奨励が明確に位置づけられていた。その際、田中にとって青年への体育の奨励とは、軍隊教育と国民教育の接合を念頭に置きつつ、あくまでも総力戦段階にふさわしい国力と戦力の増進、ならびに軍隊教育拡充の基礎的前提としての身体と精神を要求する試みであったと考えられる。

- 5) 第一次訓令、通牒は、田中の青年団再編構想を多分に反映させた内容となっていた。田中は、第一次訓令、通牒の発令を踏まえ、その成果に一定程度の手ごたえを感じるとともに、全国の青年団に対して、さらなる体力の鍛錬に努めるよう求めた。以上までの検討から、田中は、青年団の再編と、その中での体育の奨励を通して、第一次世界大戦後への展望、すなわち、次代の科学戦や総力戦を想定した青年教育を構想していたと考えられる。

以上に示した田中の青年団体育奨励構想は、その後、体育・スポーツ活動が青年団の中心的活動に位置づいていったこととどのように関わるのだろうか。本研究で得られた知見を踏まえ、最後に、この点についてまとめておきたい。

まず、田中の構想において重要となるのは、その前提として、田中が「軍事一点張り」の青年教育のあり方を否定的に捉え、従来までのわが国の軍事予備教育のあり方に反省を示していたという点である。田中はこうした前提に基づいて、ドイツの取り組みに倣いながら、新たに青年への体育奨励のあり方を模索した。

第一次訓令、通牒発令後の青年団の活動実態に目を向けてみると、体育の内容としては体操よりも運動や遊戯が多く行われたこと、また、体育の目的として、主に青年の健全発達に掲げられていたことが明らかにされている(佐々木, 2000; 小野・友添, 2014)。地域の青年団において体育・スポーツ活動は、各種競技会の発展とともに徐々に競技体系を整えながら、また、教育的要素を色濃く映ししながら、多様な形で興隆していった。

こうした状況からは、第一次訓令、通牒発令以

後、田中の構想が地域の青年団に広く受け入れられていったことを窺い知ることができる。その要因としては、まず、田中によって掲げられた体育の内容が、軍事訓練や体操一辺倒のものではなく、運動や遊戯を主としていた点、そして、その際、体育を通した青年の健全発達など、体育の教育的意義を強調していた点を挙げることができる。競技性や娯楽性を伴った諸種の運動や遊戯は、青年らの積極的な活動参加を喚起し、また、教育的要素を多分に包含した体育のあり方は、従来から地域の青年教育機関として機能してきた青年団において、受け入れられやすいものであったと推察される。

こうして、田中の構想が、地域の青年団に首尾よく受容されていったことにより、体育・スポーツ活動は、青年団の中心的活動へと位置づいていくことができたと考える。したがって、本稿において明らかになった田中の構想は、第一次訓令、通牒発令以後に展開されていく青年団の体育・スポーツ活動の基盤を形作るものであったといえよう。

今後は、青年団を管轄する立場にあった内務省や文部省がどのような構想をもっていたのか、また、青年団への体育奨励をめぐる田中と内務省・文部省の関係についても詳細に明らかにしていく必要がある。

注

- 1) これまでの研究によれば、1915(大正4)年の第一次訓令発令以後、「青年会」という呼称が「青年団」へと統一されていったことが指摘されている(田中, 1988)。そのため、それ以前の時期の青年団体は、「青年会」や「青年団」など、様々に呼称されていた。こうした理由から、本稿では特に断りのない限り、「青年会」や「青年団」などの青年団体の表記を「青年団」に統一した。
- 2) 1915(大正4)年9月15日に、内務省・文部省の共同訓令として「青年団体の指導発達に関する件」が、地方長官に宛て発令された。第一次訓令では青年団の目的が、青年の「健全なる国民善良なる公民たるの素養」(内務省・文部省, 1915, p.1)を培うことと規定さ

れた。また、同時に内務省・文部省の共同通牒として「青年団体に関する件」も発令され、その中で、青年団の組織・設置区域・指導者・財政についての標準が示された。なお、第一次訓令と通牒の発令から3年後の1918（大正7）年5月3日には、第二次訓令にあたる「青年団体の健全発達に資すべき要項」が発令され、青年団の指導方法がさらに詳しく示された。

- 3) 実際、青年団に在籍していた青年は昭和初期には約300万人に上り、当時のわが国の15歳から25歳の青年の約6割を占めていた。同時期の中学校進学率が1割にも満たなかったことを考えると、青年団がいかに多くの青年に教育の機会を提供していたかがわかるだろう。なお、これらの数値は、全国青年団基本調査（大日本連合青年団調査部、1934）の全国総団員数、総務省統計局の人口推計データ（総務省統計局、2003）、日本帝国文部省年報（文部大臣官房文書課、1973）から算出した。
- 4) 「軍隊内務書」とは、軍隊という集団の秩序の維持と、集団生活にとって必要な実務を遂行するために、兵営内の秩序の維持、服従関係、各種の職務権限、業務手順について規定した軍令である。
- 5) 大逆事件とは、1910（明治43）年に、明治天皇暗殺を計画したとの容疑で多数の社会主義者、無政府主義者が逮捕・処刑された事件である。宮下太吉ら4人が爆発物取締罰則違反で検挙されたことを嚆矢に、その後、全国で数百名が検挙され、26名が大逆罪で起訴された。
- 6) 田中が視察を行った国は、「イギリス」、「フランス」、「ロシア」、「ドイツ」、「オーストリア」、「イタリア」、「アメリカ」、「スウェーデン」、「オランダ」、「ベルギー」である（田中、1915a）。
- 7) 普仏戦争とは、ドイツ統一を目指すプロイセンと、これを阻止しようとしたフランスとの間で行われた戦争である。プロイセンが勝利し、ドイツ帝国の成立を宣言した。一方で、敗れたフランスは、第二帝政が崩壊し、第三共和制が成立した。
- 8) 1918（大正7）年に、『社会的国民教育』を補完する著作として『欧州大戦の教訓と青年指導』（1918）が刊行された。この著作が刊行されたのは第一次訓令の発令以後であり、内容も欧米視察の回顧が中心であるが、ここでもまた、「何故に独逸の青年指導を知るべきか」と題して、ドイツの青年教育に倣うことの重要性が述べられている。
- 9) 地方改良運動とは、1905（明治38）年の日露戦争終結後、多大な戦費による財政破綻の立て直しと社会矛盾の激化、講和への不満などで動揺した民心を国家主義で統合することを目指して実施された国民統合政策である（宮地、1973）。地方改良運動では、国家による地方行政の監督強化だけでなく、各種の民間団体や半官半民団体が主催する講習会・表彰・模範例の紹介というように、様々な活動によって村落住民内への教化が試みられた。
- 10) 『帝国青年』は、第一次訓令、通牒発令の翌1916（大正5）年2月に発刊された、中央報徳会青年部の機関誌である。中央報徳会青年部は、発刊の目的を、「全国3万有余の青年団体の連絡統一を計る」（中央報徳会青年部、1916, p. 3）こととしている。

文 献

- 中央報徳会青年部（1916）帝国青年の発刊。帝国青年，1（1）：2-3。
- 大日本連合青年団調査部（1934）全国青年団基本調査：昭和5年度。日本青年館。
- 不破和彦（1990）近代日本の国家と青年教育。学文社。
- グルツ：田代順一郎訳（1915）青年独逸。興国社。
- 平山和彦（1978）青年団史研究序説 下巻。新泉社。
- 入江克己（1991）昭和スポーツ史論：明治神宮競技大会と国民精神総動員運動。不昧堂出版。
- 木下秀明（1970）スポーツの近代日本史。杏林書院。
- 高津勝（1994）日本近代スポーツ史の底流。創文企画。
- 瀬瀬厚（1987）近代日本の政軍関係：軍人政治家田中義一の軌跡。桜楓社。
- 熊谷辰治郎（1942）大日本青年団史。日本青年館。

- 三原芳一（1978）陸軍と教育．池田進・本山幸彦 編 大正の教育．pp.659-717，第一法規出版．
- 宮地正人（1973）日露戦後政治史の研究：帝国主義形成期の都市と農村．東京大学出版会．
- 宮坂広作（1968）近代日本社会教育史の研究．法政大学出版局．
- 文部大臣官房文書課（1973）日本帝国文部省年報．宣文堂．
- 内務省・文部省（1915）青年団体の指導発達に関する件．官報，937：1．
- 小野雄大・友添秀則（2014）大正から昭和戦前期における青年団の体育・スポーツ活動：機関誌『フチュウスポーツ』からの検討．体育学研究，59：705-720．
- 小野雄大・友添秀則（2015）大正期における青年団の体育奨励方策に関する研究：東京府の行政過程に着目して．体育学研究，60：449-465．
- 陸軍省（1907）明治40年日本帝国の国防方針 山県有朋元帥使用．陸軍省．
- 陸軍省（1908）軍令陸第17号 軍隊内務書．川流堂．
- 佐々木浩雄（2000）大正期における地方青年団競技会の出現：大正7-10年石川県青年体育大会の事例から．体育史研究，17：1-13．
- 佐々木浩雄（2004）大正末—昭和恐慌期における農村青年の体育・スポーツ受容：石川県江沼郡月津村青年団機関誌『団報』から．体育史研究，21：15-25．
- 総務省統計局（2003）我が国の推計人口：大正9年-平成12年．日本統計協会．
- 高橋敏（1978）日本民衆教育史研究．未来社．
- 竹之下休蔵・岸野雄三（1959）近代日本学校体育史．日本図書センター．
- 田中義一（1911）地方と軍隊との関係に就て．帝国在郷軍人会本部．
- 田中義一（1915a）社会的国民教育：青年義勇団．博文館．
- 田中義一（1915b）列強に於ける少年軍団の現状．斯民，9（11）：2-10．
- 田中義一（1916a）壮丁読本講話．帝国在郷軍人会本部．
- 田中義一（1916b）帝国の元気．帝国青年，1（1）：18-21．
- 田中義一（1916c）青年団と軍事予備教育．帝国青年，1（9）：45-48．
- 田中義一（1918）欧州大戦の教訓と青年指導．新月社．
- 田中義一（1926）国家総動員の要素と軍事訓練の意義．澤本孟虎編 国家総動員の意義．青山書院，pp.239-261．
- 田中義一伝記刊行会編（1958）田中義一伝記上巻．田中義一伝記刊行会．
- 田中治彦（1988）学校外教育論．学陽書房．

平成28年5月23日 受付

平成28年10月12日 受理